

# 半期報告書

(第30期中) 自 平成17年6月1日  
至 平成17年11月30日

ミタチ産業株式会社

名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号

(401585)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	30
2. 中間財務諸表等	31
(1) 中間財務諸表	31
(2) その他	40
第6 提出会社の参考情報	41
第二部 提出会社の保証会社等の情報	42

中間監査報告書

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年2月24日
【中間会計期間】	第30期中（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）
【会社名】	ミタチ産業株式会社
【英訳名】	MITACHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 至朗
【本店の所在の場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052) 332-2500
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊藤 洋
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052) 332-2596
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊藤 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号) ミタチ産業株式会社 東京支店 (東京都新宿区西新宿一丁目25番1号) ミタチ産業株式会社 大阪支店 (大阪市中央区博労町三丁目1番3号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自 平成15年 6月1日 至 平成15年 11月30日	自 平成16年 6月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成15年 6月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成16年 6月1日 至 平成17年 5月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	9,940,142	13,406,547	12,588,547	21,513,822	27,008,879
経常利益 (千円)	432,056	483,096	420,729	826,618	946,285
中間(当期)純利益 (千円)	219,001	297,925	256,628	489,848	549,318
純資産額 (千円)	2,756,741	3,844,997	4,151,262	3,765,588	4,003,885
総資産額 (千円)	7,729,405	11,446,070	10,517,184	10,216,807	10,995,447
1株当たり純資産額 (円)	448.25	523.12	564.79	509.73	541.82
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	35.61	40.53	34.91	74.92	71.81
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.7	33.6	39.5	36.9	36.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	362,588	358,838	992,794	△114,675	739,682
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△99,008	△191,494	△98,033	△405,166	△206,277
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△16,504	△82,104	△810,172	892,208	△468,355
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	834,147	1,074,361	1,143,733	968,825	1,054,416
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,026 (13)	995 (10)	773 (93)	1,056 (10)	812 (25)

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自 平成15年 6月1日 至 平成15年 11月30日	自 平成16年 6月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成15年 6月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成16年 6月1日 至 平成17年 5月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	9,818,574	12,980,434	12,408,786	20,890,988	26,410,839
経常利益 (千円)	460,416	437,859	397,881	834,513	917,244
中間(当期)純利益 (千円)	223,816	255,921	234,680	466,263	540,506
資本金 (千円)	200,000	521,600	521,600	521,600	521,600
発行済株式総数 (株)	6,150,000	7,350,000	7,350,000	7,350,000	7,350,000
純資産額 (千円)	2,822,580	3,845,303	4,151,792	3,811,454	4,038,803
総資産額 (千円)	7,651,025	11,389,251	10,457,201	10,055,745	11,034,078
1株当たり純資産額 (円)	458.95	523.17	564.86	515.98	546.57
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	36.39	34.81	31.92	71.17	70.61
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	—	12.50	12.50	25.00	27.50
自己資本比率 (%)	36.9	33.8	39.7	37.9	36.6
従業員数 (人)	110	122	125	116	127
(外、平均臨時雇用者数)	(13)	(10)	(7)	(10)	(10)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成15年9月1日付をもって普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。なお、第28期中および第28期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社（M. A. TECHNOLOGY, INC.、美達奇（香港）有限公司、台湾美達旗股份有限公司）、および非連結子会社1社（敏拓吉電子（上海）有限公司）により構成されております。カーエレクトロニクス、アミューズメント（パチンコ遊技機関連）、産業機器、民生機器等、様々なエレクトロニクス製品分野を対象に電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品、モーターなどの販売および電子機器組付装置の販売を行っております。またM. A. TECHNOLOGY, INC.を中心として半導体、エレクトロニクス製品の受託製造を行っております。

当中間連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動および事業区分の変更は、概ね次のとおりであります。

<デバイス部門>

主な事業内容および主な関係会社の異動はありません。

<ソリューション部門>

主な事業内容および主な関係会社の異動はありません。

<海外部門>

主な事業内容および主な関係会社の異動はありません。

<その他部門>

主な事業内容および主な関係会社の異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
敏拓吉電子（上海）有限公司	中国上海市	500千ドル	電子部品の販売 および調達	100.0	当社取扱商品を中国で 販売しております。 役員の兼任 3名

(注) 資本金額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、特定子会社に該当します。

## 4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年11月30日現在

事業	従業員数 (人)
電子部品・電子機器の販売	101 (0)
電子部品・電子機器の製造	624 (86)
全社 (共通)	48 (7)
合計	773 (93)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パート社員、派遣社員）は、当中間連結会計期間の平均人員を、（ ）外数で記載しております。なお、パート社員で、1日の所定労働時間が、通常の社員の1日の所定労働時間（7.5時間）より短い者については、1日7.5時間換算しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年11月30日現在

従業員数 (人)	125 (7)
----------	---------

- (注) 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パート社員、派遣社員）は、当中間会計期間の平均人員数を、（ ）外数で記載しております。なお、パート社員で、1日の所定労働時間が、通常の社員の1日の所定労働時間（7.5時間）より短い者については、1日7.5時間換算しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の拡大基調が鮮明となっており、また、個人消費も増加傾向を示しており、原油価格の高騰といった懸念材料はみられたものの、総じて景気は緩やかな回復基調を持続してまいりました。

このような経済状況のなか、当社グループの主要取引先である自動車関連業界につきましては、安全性向上、運転支援機能の発展、カーナビゲーションの高機能化、およびハイブリッドカーの市場拡大などによる、電子部品・デバイスの用途が拡大し、引き続き好調を維持してまいりました。一方、アミューズメント関連業界につきましては、液晶関連のラインナップ不足から顧客ニーズに十分な対応ができず、非常に厳しい営業活動を余儀なくされました。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は12,588百万円（前年同期比6.1%減）、利益につきましては原価管理の徹底および経営の効率化により、経常利益では420百万円（前年同期比12.9%減）、中間純利益では256百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

事業の部門別売上概況は、次のとおりであります。

#### ①デバイス部門

当部門のうち、自動車関連分野は好調に推移いたしました。しかしながら、アミューズメント関連分野においては、液晶のラインナップ不足により受注が大幅に減少いたしました。これらにより、売上高は8,553百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

#### ②ソリューション部門

当部門につきましては、自動車関連、および工作機械関連向けのアセンブリが好調に推移したことにより、売上高は1,905百万円（前年同期比52.2%増）となりました。

#### ③海外部門

当部門につきましては、オプトデバイスの受注が伸び悩み、売上高は1,893百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

#### ④その他部門

当部門につきましては、自動車関連業界を中心とするチップマウンター（表面実装機）など産業ロボットの受注が伸び悩んだことにより、売上高は236百万円（前年同期比49.9%減）となりました。

事業の品目別売上概況は、次のとおりであります。

#### ①半導体

自動車向け半導体の販売が堅調に推移した結果、売上高は4,531百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

#### ②液晶

カーナビゲーション向け液晶販売は好調であったものの、アミューズメント向けの受注減をカバーできず、売上高は802百万円（前年同期比65.6%減）となりました。

#### ③電子部品

電子部品はアミューズメント向け受注が伸び悩み、売上高は1,724百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

#### ④ユニット・アセンブリ

連結子会社（M. A. TECHNOLOGY, INC.）に委託生産しておりますオプトデバイス（半導体）は低調に推移したものの、国内にて組付加工をしております工作機械制御盤およびカーナビゲーション制御基板の販売が好調に推移した結果、売上高は3,789百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

#### ⑤その他

ハイブリッドカー用駆動・発電モーターおよびカーナビゲーション用ハードディスクの販売が堅調に推移し、売上高は1,741百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益419百万円に加えて、売上債権の減少、短期借入による収入等が反映され、関係会社出資金の取得による支出、短期借入金金の減少による支出等があったものの、前中間連結会計年度末に比べて89百万円増加し、当中間連結会計期間末には1,143百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は992百万円（前年同期比176.7%増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益419百万円、売上債権の減少額533百万円が反映されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は98百万円（前年同期比48.8%減）となりました。これは主に関係会社出資金の取得による支出55百万円が反映されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は810百万円（前年同期比886.8%増）となりました。これは主に短期借入金572百万円純減したことによるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門 別	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前年同期比 (%)
海 外 部 門	1,893,078	83.8

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、部門別に記載しております。  
2. 生産実績は、当社連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. にて生産した製品の販売金額を表しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目 別	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前年同期比 (%)
半 導 体	3,948,216	108.2
液 晶	912,878	49.1
電 子 部 品	1,467,180	80.1
ユ ニ ッ ト ・ ア セ ン ブ リ	3,180,821	113.7
そ の 他	1,521,782	107.5
合 計	11,030,879	95.5

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、品目別に記載しております。  
2. 金額は仕入実績から支給品および社内への振替分の仕入実績を控除しております。  
3. 主な仕入先は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	
	金 額	割 合 (%)
(株)東芝	3,984,808	36.1
シャープ(株)	1,054,596	9.6
東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)	750,451	6.8

なお、(株)東芝の仕入金額には(株)東芝の販売子会社(株)デバイスリンクからの仕入を含んでおります。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における商品の品目別販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前年同期比 (%)
半導体	4,531,326	109.8
液晶	802,011	34.4
電子部品	1,724,968	85.6
ユニット・アセンブリ	3,789,131	109.0
その他	1,741,109	119.7
合計	12,588,547	93.9

当中間連結会計期間における商品の部門別販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

部門別	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前年同期比 (%)
デバイス部門	8,553,338	90.8
ソリューション部門	1,905,779	152.2
海外部門	1,893,078	83.8
その他部門	236,349	50.1
合計	12,588,547	93.9

(注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、品目別および部門別に記載しております。なお、上記部門の主要取扱品目は次のとおりであります。

部門	主要取扱品目
デバイス部門	半導体、液晶、電子部品
ソリューション部門	電子機器等の組付加工 (アセンブリ)
海外部門	海外連結子会社にて行う生産品
その他部門	電子機器組付用ロボット (チップマウンター、部品挿入機)、半田付装置

2. 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間の主な相手先グループ（相手先とその連結子会社）別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。ただし、未公開会社であります㈱大一商会については、連結子会社に替えて関係会社をグループとしております。

（単位：千円）

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
アイシン精機㈱グループ	3,931,741	29.3	5,098,975	40.5
アイシン・エイ・ダブリュ㈱	2,794,610	20.8	3,935,905	31.3
アイシン精機㈱	1,108,275	8.3	1,162,882	9.2
㈱エイ・ダブリュ・エンジニアリング	28,410	0.2	127	0.0
アイシン・エンジニアリング㈱	444	0.0	60	0.0
シャープ㈱	1,815,656	13.5	1,622,560	12.9
㈱大一商会グループ	2,773,034	20.7	520,391	4.1
(有)美幸	2,659,970	19.8	506,224	4.0
㈱大一商会	79,860	0.6	7,699	0.1
㈱大万	33,203	0.2	6,467	0.1
小計	8,520,431	63.6	7,241,927	57.5
連結売上高合計	13,406,547	100.0	12,588,547	100.0

3. 主要な業種別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

（単位：千円）

業種別	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
自動車関連	5,312,157	39.6	6,293,273	50.0
アミューズメント関連	3,326,694	24.8	1,531,214	12.2
その他	4,767,695	35.6	4,764,058	37.8
合計	13,406,547	100.0	12,588,547	100.0

4. 上記業種は、当社にて得意先毎に業種を判断し集計しております。  
5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中でありました重要な設備の新設、改修が完了したものは、次のとおりであります。

提出会社の社内基幹システムの改良は平成17年11月に完了し、M. A. TECHNOLOGY, INC. 本社のオプトデバイス生産設備の増設は平成17年6月に完了しております。

- (2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
M. A. TECHNOLOGY, INC. 本社 (フィリピンカビテ州)	化合物半導体 設備の増設	281,388	—	自己資金 およびリース	平成18年1月	平成18年2月	月産1,000万個 生産能力増加
M. A. TECHNOLOGY, INC. 本社 (フィリピンカビテ州)	工場購入およ び改装	140,000	—	自己資金	平成17年12月	平成18年4月	生産スペース 68%の増加

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

- (3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	未経過リース料 (千円)	除却等の予定年月	除却等による減少能力
M. A. TECHNOLOGY, INC. 本社 (フィリピンカビテ州)	オプトデバイス 生産設備の一部	13,926	平成18年1月	月産150万個 生産能力減少

(注) 上記の除却に伴うリース解約損失等の発生は見込まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年11月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年2月24日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,350,000	7,350,000	東京証券取引所 （市場第一部） 名古屋証券取引所 （市場第一部）	—
計	7,350,000	7,350,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成17年6月1日から平成17年11月30日まで	—	7,350,000	—	521,600	—	572,400

## (4) 【大株主の状況】

平成17年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
橘 至朗	愛知県日進市岩崎町芦廻間112-754	1,490,000	20.27
ミタチ産業従業員持株会	名古屋市中区伊勢山2丁目11番28号	494,950	6.73
井上 銀二	愛知県東海市中央町4丁目47	450,000	6.12
橘 和博	名古屋市中区千種区星ヶ丘1丁目5	400,000	5.44
橘 地平子	愛知県日進市岩崎町芦廻間112-754	350,000	4.76
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	250,000	3.40
岩成 一郎	名古屋市中区天白区平針南2丁目508番地	165,000	2.24
山内 昭雄	名古屋市中区富士見町7-11	165,000	2.24
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	139,000	1.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	125,900	1.71
計	—	4,029,850	54.82

(注) 株式会社UFJ銀行は、平成18年1月1日に株式会社三菱東京UFJ銀行に名称変更いたしました。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,349,700	73,497	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	7,350,000	—	—
総株主の議決権	—	73,497	—

## ② 【自己株式等】

平成17年11月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,262	1,244	1,188	1,229	1,197	1,198
最低(円)	1,130	1,186	1,116	1,141	1,121	1,149

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）および当中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）および当中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,105,361		1,174,733		1,085,416	
2. 受取手形及び売掛 金		6,270,082		5,454,048		5,976,632	
3. たな卸資産		1,825,207		1,705,219		1,661,653	
4. その他		126,006		154,793		161,334	
貸倒引当金		△1,102		△556		△520	
流動資産合計		9,325,555	81.5	8,488,239	80.7	8,884,517	80.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	520,892		483,998		500,487	
(2) 土地	※2	441,410		441,410		441,410	
(3) その他		135,718	1,098,022	98,873	1,024,283	116,239	1,058,137
2. 無形固定資産			156,503		166,580		156,400
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		759,215		650,328		797,424	
(2) その他		117,318		187,754		98,967	
貸倒引当金		△10,544	865,989	—	838,082	—	896,392
固定資産合計			2,120,514		2,028,945		2,110,930
資産合計			11,446,070		10,517,184		10,995,447
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2	4,240,758		3,973,218		3,886,808	
2. 短期借入金	※2	1,800,000		1,040,635		1,612,844	
3. 1年以内償還予定の 社債		—		500,000		500,000	
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	505,180		85,324		180,824	
5. 賞与引当金		89,233		96,557		96,400	
6. 役員賞与引当金		—		10,750		—	
7. その他		335,424		336,457		363,815	
流動負債合計		6,970,596	60.9	6,042,942	57.5	6,640,692	60.4
II 固定負債							
1. 社債		500,000		—		—	
2. 長期借入金	※2	87,600		271,729		303,991	
3. その他		38,692		47,041		42,899	
固定負債合計		626,292	5.5	318,770	3.0	346,890	3.2
負債合計		7,596,889	66.4	6,361,712	60.5	6,987,583	63.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		4,183	0.0	4,209	0.0	3,978	0.0
(資本の部)							
I 資本金		521,600	4.6	521,600	5.0	521,600	4.7
II 資本剰余金		572,400	5.0	572,400	5.4	572,400	5.2
III 利益剰余金		2,722,770	23.8	3,007,167	28.6	2,882,289	26.2
IV その他有価証券評価差 額金		△100	△0.0	10,747	0.1	689	0.0
V 為替換算調整勘定		28,327	0.2	39,346	0.4	26,907	0.3
資本合計		3,844,997	33.6	4,151,262	39.5	4,003,885	36.4
負債、少数株主持分及 び資本合計		11,446,070	100.0	10,517,184	100.0	10,995,447	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		13,406,547	100.0		12,588,547	100.0		27,008,879	100.0
II 売上原価			12,091,251	90.2		11,316,595	89.9		24,402,788	90.4
売上総利益			1,315,296	9.8		1,271,951	10.1		2,606,091	9.6
III 販売費及び一般管理 費			885,734	6.6		904,186	7.2		1,762,897	6.5
営業利益			429,562	3.2		367,765	2.9		843,193	3.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息			7,682			6,950			14,741	
2. 受取配当金			481			300			696	
3. 仕入割引			30,746			24,641			63,346	
4. 受取家賃			27,083			25,908			53,766	
5. その他		5,788	71,781	0.5	8,746	66,545	0.5	5,962	138,513	0.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		15,193			8,728			24,752		
2. ファクタリング料		810			1,033			3,593		
3. 売上割引		—			2,049			—		
4. 為替差損		—			—			1,710		
5. その他		2,242	18,246	0.1	1,770	13,581	0.1	5,365	35,421	0.1
経常利益			483,096	3.6		420,729	3.3		946,285	3.5
VI 特別利益	※2									
1. 固定資産売却益		442			298			442		
2. 貸倒引当金戻入益		—	442	0.0	—	298	0.0	2,940	3,382	0.0
VII 特別損失	※3									
1. 固定資産除却損		651			1,245			688		
2. 過年度未払リース 料		—	651	0.0	—	1,245	0.0	11,948	12,636	0.0
税金等調整前中間 (当期) 純利益			482,887	3.6		419,782	3.3		937,030	3.5
法人税、住民税及 び事業税		186,794			169,201			385,256		
法人税等調整額		△2,130	184,664	1.4	△6,155	163,045	1.3	2,355	387,612	1.5
少数株主利益 (△: 損失)			298	0.0		107	0.0		99	0.0
中間(当期) 純利 益			297,925	2.2		256,628	2.0		549,318	2.0

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			572,400		572,400		572,400
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			572,400		572,400		572,400
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			2,638,111		2,882,289		2,638,111
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		297,925	297,925	256,628	256,628	549,318	549,318
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		183,750		110,250		275,624	
2. 役員賞与		19,000		21,500		19,000	
3. 連結子会社の増加に 伴う減少高		10,516	213,266	—	131,750	10,516	305,141
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			2,722,770		3,007,167		2,882,289

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		482,887	419,782	937,030
減価償却費		65,712	67,058	131,456
固定資産売却益		△442	△298	△442
固定資産除却損		651	1,245	688
賞与引当金の増減額 (△:減少)		1,048	157	8,215
役員賞与引当金の増 減額 (△:減少)		—	10,750	—
貸倒引当金の増減額 (△:減少)		△595	36	△11,722
受取利息及び受取配 当金		△8,163	△7,250	△15,437
支払利息		15,193	8,728	24,752
売上債権の増減額 (△:増加)		△1,209,753	533,900	△921,925
たな卸資産の増減額 (△:増加)		179,697	△40,325	342,739
その他流動資産の増 減額 (△:増加)		35,796	△1,171	22,723
差入保証金の増減額 (△:増加)		△46,736	147,333	△86,261
仕入債務の増減額 (△:減少)		979,428	73,373	630,451
その他流動負債の増 減額 (△:減少)		△24,068	14,635	△21,112
未払消費税の増減額 (△:減少)		44,102	9,500	26,026
役員賞与の支払額		△19,000	△21,500	△19,000
小計		495,758	1,215,955	1,048,183
利息及び配当金の受 取額		7,452	7,746	14,917
利息の支払額		△15,489	△8,150	△24,378
法人税等の支払額		△135,972	△222,757	△307,058
法人税等の還付額		7,089	—	8,018
営業活動によるキャッ シュ・フロー		358,838	992,794	739,682

		前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△21,000	△21,000	△46,000
定期預金の払戻によ る収入		21,000	21,000	46,000
有形固定資産の取得 による支出		△83,742	△19,576	△106,187
有形固定資産の売却 による収入		1,550	298	1,531
無形固定資産の取得 による支出		△26,518	△7,982	△33,685
差入保証金の差入に よる支出		—	△224	—
関係会社出資金の取 得による支出		—	△55,795	—
預り保証金の預りに よる収入		—	1,115	—
営業譲受による支出		△86,281	—	△86,281
その他		3,498	△15,868	18,346
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△191,494	△98,033	△206,277
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入による収入		2,800,000	2,327,839	5,512,388
短期借入の返済によ る支出		△2,497,700	△2,900,000	△5,396,500
長期借入による収入		—	—	300,000
長期借入の返済によ る支出		△200,654	△127,762	△608,619
配当金の支払額		△183,750	△110,250	△275,624
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△82,104	△810,172	△468,355
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		2,886	4,729	3,132
V 現金及び現金同等物の 増減額 (△: 減少)		88,127	89,317	68,182
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		968,825	1,054,416	968,825
VII 子会社の新規連結によ る現金及び現金同等物 の増加額		17,408	—	17,408
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	1,074,361	1,143,733	1,054,416

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 M. A. TECHNOLOGY, INC. 美達奇(香港)有限公司 台湾美達旗股份有限公司 上記のうち台湾美達旗股份有限公司については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) —————</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 M. A. TECHNOLOGY, INC. 美達奇(香港)有限公司 台湾美達旗股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 敏拓吉電子(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 M. A. TECHNOLOGY, INC. 美達奇(香港)有限公司 台湾美達旗股份有限公司 上記のうち台湾美達旗股份有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) —————</p>
2. 持分法の適用に関する事項	—————	持分法を適用していない非連結子会社1社(敏拓吉電子(上海)有限公司)は中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	—————
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から中間連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は、3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ —————</p> <p>ハ たな卸資産 商品・製品・仕掛品・原材料 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 時価法 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社および美達奇（香港）有限公司は定率法を、またM. A. TECHNOLOGY, INC. および台湾美達旗股份有限公司は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 _____</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 役員賞与については、従来利益処分案により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）に基づき、発生時に費用処理しております。この結果、従来に比して、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が10,750千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ10,750千円減少しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左	在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準および同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)
—————	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」（前中間連結会計期間は987千円）については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割 6,540千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	—————	<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割7,878千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)	前連結会計年度末 (平成17年5月31日)																																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 529,958千円</p> <p>※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>89,389千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>225,193千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>314,582千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>292,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>87,600千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>480,000千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>700,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	89,389千円	土地	225,193千円	計	314,582千円	支払手形及び買掛金	100,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	292,400千円	長期借入金	87,600千円	計	480,000千円	当座貸越極度総額	2,500,000千円	借入実行残高	1,800,000千円	差引額	700,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 635,795千円</p> <p>※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>84,681千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>225,193千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>309,874千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>92,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>52,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>235,600千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>480,000千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	84,681千円	土地	225,193千円	計	309,874千円	支払手形及び買掛金	100,000千円	短期借入金	92,400千円	1年以内返済予定の長期借入金	52,000千円	長期借入金	235,600千円	計	480,000千円	当座貸越極度総額	2,500,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	1,500,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 576,927千円</p> <p>※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>86,970千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>225,193千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>312,163千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>31,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>97,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>251,200千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>480,000千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>900,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	86,970千円	土地	225,193千円	計	312,163千円	支払手形及び買掛金	100,000千円	短期借入金	31,300千円	1年以内返済予定の長期借入金	97,500千円	長期借入金	251,200千円	計	480,000千円	当座貸越極度総額	2,500,000千円	借入実行残高	1,600,000千円	差引額	900,000千円
建物及び構築物	89,389千円																																																																	
土地	225,193千円																																																																	
計	314,582千円																																																																	
支払手形及び買掛金	100,000千円																																																																	
1年以内返済予定の長期借入金	292,400千円																																																																	
長期借入金	87,600千円																																																																	
計	480,000千円																																																																	
当座貸越極度総額	2,500,000千円																																																																	
借入実行残高	1,800,000千円																																																																	
差引額	700,000千円																																																																	
建物及び構築物	84,681千円																																																																	
土地	225,193千円																																																																	
計	309,874千円																																																																	
支払手形及び買掛金	100,000千円																																																																	
短期借入金	92,400千円																																																																	
1年以内返済予定の長期借入金	52,000千円																																																																	
長期借入金	235,600千円																																																																	
計	480,000千円																																																																	
当座貸越極度総額	2,500,000千円																																																																	
借入実行残高	1,000,000千円																																																																	
差引額	1,500,000千円																																																																	
建物及び構築物	86,970千円																																																																	
土地	225,193千円																																																																	
計	312,163千円																																																																	
支払手形及び買掛金	100,000千円																																																																	
短期借入金	31,300千円																																																																	
1年以内返済予定の長期借入金	97,500千円																																																																	
長期借入金	251,200千円																																																																	
計	480,000千円																																																																	
当座貸越極度総額	2,500,000千円																																																																	
借入実行残高	1,600,000千円																																																																	
差引額	900,000千円																																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>279,357千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>89,233千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は、その他(機械装置及び運搬具)442千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損は、その他(工具器具備品)651千円であります。</p>	給与及び手当	279,357千円	賞与引当金繰入額	89,233千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>289,047千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>96,557千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>10,750千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は、その他(機械装置及び運搬具)298千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損は、その他(ソフトウェア)1,245千円であります。</p>	給与及び手当	289,047千円	賞与引当金繰入額	96,557千円	役員賞与引当金繰入額	10,750千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>565,194千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>96,400千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は、その他(機械装置及び運搬具)442千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損は、その他(工具器具備品)688千円であります。</p>	給与及び手当	565,194千円	賞与引当金繰入額	96,400千円
給与及び手当	279,357千円															
賞与引当金繰入額	89,233千円															
給与及び手当	289,047千円															
賞与引当金繰入額	96,557千円															
役員賞与引当金繰入額	10,750千円															
給与及び手当	565,194千円															
賞与引当金繰入額	96,400千円															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年11月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,105,361千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△31,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,074,361千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,105,361千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△31,000千円	現金及び現金同等物	1,074,361千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,174,733千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△31,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,143,733千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,174,733千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△31,000千円	現金及び現金同等物	1,143,733千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年5月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,085,416千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△31,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,054,416千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,085,416千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△31,000千円	現金及び現金同等物	1,054,416千円
現金及び預金勘定	1,105,361千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△31,000千円																			
現金及び現金同等物	1,074,361千円																			
現金及び預金勘定	1,174,733千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△31,000千円																			
現金及び現金同等物	1,143,733千円																			
現金及び預金勘定	1,085,416千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△31,000千円																			
現金及び現金同等物	1,054,416千円																			

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="167 421 560 864"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置、 工具器具備品)</td> <td>1,513,278</td> <td>727,316</td> <td>785,961</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>56,000</td> <td>36,399</td> <td>19,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,569,278</td> <td>763,716</td> <td>805,561</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="220 908 560 1000"> <tr> <td>1年内</td> <td>367,979千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>474,668千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>842,648千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table data-bbox="220 1076 560 1168"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>208,124千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>194,453千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,689千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (機械装置、 工具器具備品)	1,513,278	727,316	785,961	無形固定資産 (ソフトウェア)	56,000	36,399	19,600	合計	1,569,278	763,716	805,561	1年内	367,979千円	1年超	474,668千円	合計	842,648千円	支払リース料	208,124千円	減価償却費相当額	194,453千円	支払利息相当額	8,689千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="601 421 994 864"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置、 工具器具備品)</td> <td>1,272,802</td> <td>683,715</td> <td>589,086</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>56,000</td> <td>47,599</td> <td>8,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,328,802</td> <td>731,315</td> <td>597,486</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="654 908 994 1000"> <tr> <td>1年内</td> <td>298,221千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>338,424千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>636,645千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table data-bbox="654 1076 994 1168"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>199,715千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>194,967千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,467千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table data-bbox="628 1480 994 1600"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,500千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (機械装置、 工具器具備品)	1,272,802	683,715	589,086	無形固定資産 (ソフトウェア)	56,000	47,599	8,400	合計	1,328,802	731,315	597,486	1年内	298,221千円	1年超	338,424千円	合計	636,645千円	支払リース料	199,715千円	減価償却費相当額	194,967千円	支払利息相当額	5,467千円	未経過リース料		1年内	1,500千円	1年超	2,000千円	合計	3,500千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1035 421 1428 864"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置、 工具器具備品)</td> <td>1,515,687</td> <td>895,932</td> <td>619,754</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>56,000</td> <td>41,999</td> <td>14,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,571,687</td> <td>937,932</td> <td>633,754</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1088 908 1428 1000"> <tr> <td>1年内</td> <td>310,813千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>358,537千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>669,350千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table data-bbox="1088 1076 1428 1168"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>411,879千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>395,231千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,518千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table data-bbox="1062 1480 1428 1600"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,750千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,250千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (機械装置、 工具器具備品)	1,515,687	895,932	619,754	無形固定資産 (ソフトウェア)	56,000	41,999	14,000	合計	1,571,687	937,932	633,754	1年内	310,813千円	1年超	358,537千円	合計	669,350千円	支払リース料	411,879千円	減価償却費相当額	395,231千円	支払利息相当額	15,518千円	未経過リース料		1年内	1,500千円	1年超	2,750千円	合計	4,250千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
その他 (機械装置、 工具器具備品)	1,513,278	727,316	785,961																																																																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	56,000	36,399	19,600																																																																																																			
合計	1,569,278	763,716	805,561																																																																																																			
1年内	367,979千円																																																																																																					
1年超	474,668千円																																																																																																					
合計	842,648千円																																																																																																					
支払リース料	208,124千円																																																																																																					
減価償却費相当額	194,453千円																																																																																																					
支払利息相当額	8,689千円																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
その他 (機械装置、 工具器具備品)	1,272,802	683,715	589,086																																																																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	56,000	47,599	8,400																																																																																																			
合計	1,328,802	731,315	597,486																																																																																																			
1年内	298,221千円																																																																																																					
1年超	338,424千円																																																																																																					
合計	636,645千円																																																																																																					
支払リース料	199,715千円																																																																																																					
減価償却費相当額	194,967千円																																																																																																					
支払利息相当額	5,467千円																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																						
1年内	1,500千円																																																																																																					
1年超	2,000千円																																																																																																					
合計	3,500千円																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
その他 (機械装置、 工具器具備品)	1,515,687	895,932	619,754																																																																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	56,000	41,999	14,000																																																																																																			
合計	1,571,687	937,932	633,754																																																																																																			
1年内	310,813千円																																																																																																					
1年超	358,537千円																																																																																																					
合計	669,350千円																																																																																																					
支払リース料	411,879千円																																																																																																					
減価償却費相当額	395,231千円																																																																																																					
支払利息相当額	15,518千円																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																						
1年内	1,500千円																																																																																																					
1年超	2,750千円																																																																																																					
合計	4,250千円																																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	69,789	69,620	△169
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	69,789	69,620	△169

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、その回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,000

当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	69,789	87,884	18,094
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	69,789	87,884	18,094

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、その回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,000

前連結会計年度末（平成17年5月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	69,789	70,950	1,160
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	69,789	70,950	1,160

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、その回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成16年11月30日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成17年11月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	224,395	235,810	△11,413
合計		224,395	235,810	△11,413

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成17年5月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	128,462	129,695	△1,233
合計		128,462	129,695	△1,233

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）および前連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

当社グループはエレクトロニクス分野において、電子部品・電子機器の製造・販売およびこれらに付随する事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）および前連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	1,348,861	1,348,861
II 連結売上高（千円）		12,588,547
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.7	10.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・フィリピン、香港、台湾他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1株当たり純資産額 523円12銭	1株当たり純資産額 564円79銭	1株当たり純資産額 541円82銭
1株当たり中間純利益 40円53銭	1株当たり中間純利益 34円91銭	1株当たり当期純利益 71円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	297,925	256,628	549,318
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	21,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(21,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	297,925	256,628	527,818
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,350,000	7,350,000	7,350,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		921,985		949,424		921,156	
2. 受取手形		835,544		694,461		826,448	
3. 売掛金		5,445,680		4,816,620		5,212,331	
4. たな卸資産		1,731,122		1,602,109		1,583,581	
5. その他	※4	177,272		194,037		207,291	
貸倒引当金		△1,138		△506		△546	
流動資産合計		9,110,466	80.0	8,256,146	79.0	8,750,262	79.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	306,820		289,918		299,224	
(2) 土地	※2	441,410		441,410		441,410	
(3) その他		61,201		50,970		57,912	
有形固定資産合計		809,431		782,299		798,547	
2. 無形固定資産		156,503		166,580		156,400	
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		757,894		648,947		796,055	
(2) その他		565,508		603,230		532,815	
貸倒引当金		△10,554		△1		△3	
投資その他の資産合計		1,312,849		1,252,175		1,328,867	
固定資産合計		2,278,784	20.0	2,201,055	21.0	2,283,815	20.7
資産合計		11,389,251	100.0	10,457,201	100.0	11,034,078	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		1,726,173		1,706,868		2,017,625	
2. 買掛金	※2	2,503,849		2,320,502		1,935,201	
3. 短期借入金	※2	1,800,000		1,000,000		1,600,000	
4. 1年以内償還予定の社債		—		500,000		500,000	
5. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	505,180		85,324		180,824	
6. 賞与引当金		89,233		96,557		96,400	
7. 役員賞与引当金		—		10,750		—	
8. その他	※4	293,219		271,773		322,068	
流動負債合計		6,917,655	60.7	5,991,775	57.3	6,652,119	60.3
II 固定負債							
1. 社債		500,000		—		—	
2. 長期借入金	※2	87,600		271,729		303,991	
3. その他		38,692		41,904		39,163	
固定負債合計		626,292	5.5	313,633	3.0	343,154	3.1
負債合計		7,543,948	66.2	6,305,409	60.3	6,995,274	63.4
(資本の部)							
I 資本金		521,600	4.6	521,600	5.0	521,600	4.7
II 資本剰余金							
資本準備金		572,400		572,400		572,400	
資本剰余金合計		572,400	5.0	572,400	5.5	572,400	5.2
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		12,500		12,500		12,500	
2. 任意積立金		2,230,000		2,530,000		2,230,000	
3. 中間(当期)未処分利益		508,903		504,544		701,614	
利益剰余金合計		2,751,403	24.2	3,047,044	29.1	2,944,114	26.7
IV その他有価証券評価差額金		△100	△0.0	10,747	0.1	689	0.0
資本合計		3,845,303	33.8	4,151,792	39.7	4,038,803	36.6
負債、資本合計		11,389,251	100.0	10,457,201	100.0	11,034,078	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		12,980,434	100.0	12,408,786	100.0	26,410,839	100.0
II 売上原価		11,777,484	90.7	11,224,982	90.5	23,975,835	90.8
売上総利益		1,202,950	9.3	1,183,803	9.5	2,435,004	9.2
III 販売費及び一般管理費		815,606	6.3	837,325	6.7	1,626,248	6.1
営業利益		387,343	3.0	346,478	2.8	808,755	3.1
IV 営業外収益	※1	73,032	0.6	64,057	0.5	143,594	0.5
V 営業外費用	※2	22,515	0.2	12,654	0.1	35,105	0.1
経常利益		437,859	3.4	397,881	3.2	917,244	3.5
VI 特別利益	※3	442	0.0	41	0.0	3,410	0.0
VII 特別損失	※4	651	0.0	1,245	0.0	688	0.0
税引前中間(当期) 純利益		437,651	3.4	396,677	3.2	919,966	3.5
法人税、住民税及び 事業税		183,733		167,278		380,711	
法人税等調整額		△2,004	1.4	△5,280	1.3	△1,251	1.5
中間(当期)純利益		255,921	2.0	234,680	1.9	540,506	2.0
前期繰越利益		252,982		269,864		252,982	
中間配当額		—		—		91,874	
中間(当期)未処分 利益		508,903		504,544		701,614	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1. 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ _____</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	(3) 役員賞与引当金 _____	(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 役員賞与については、従来利益処分案により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理しておりましたが、当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。この結果、従来に比して、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が10,750千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ10,750千円減少しております。	(3) 役員賞与引当金 _____
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	_____	(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約のみであり、振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段—為替予約 ヘッジ対象—外貨建債権 (3) ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準および同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割 6,540千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>	<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割 7,878千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間会計期間末 (平成17年11月30日)	前事業年度末 (平成17年5月31日)																																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 337,360千円</p> <p>※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>89,389千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>225,193千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>314,582千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>292,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>87,600千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>480,000千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>700,000千円</td> </tr> </table>	建物	89,389千円	土地	225,193千円	計	314,582千円	買掛金	100,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	292,400千円	長期借入金	87,600千円	計	480,000千円	当座貸越極度総額	2,500,000千円	借入実行残高	1,800,000千円	差引額	700,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 384,706千円</p> <p>※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>84,681千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>225,193千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>309,874千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>92,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>52,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>235,600千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>480,000千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 台湾美達旗股份有限公司 30,477千円 (8,537千台湾ドル)</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> </table>	建物	84,681千円	土地	225,193千円	計	309,874千円	買掛金	100,000千円	短期借入金	92,400千円	1年以内返済予定の長期借入金	52,000千円	長期借入金	235,600千円	計	480,000千円	当座貸越極度総額	2,500,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	1,500,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 365,637千円</p> <p>※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>86,970千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>225,193千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>312,163千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>31,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>251,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>97,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>480,000千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 台湾美達旗股份有限公司 30,453千円 (8,827千台湾ドル)</p> <p>※4</p> <p>5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>前事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>900,000千円</td> </tr> </table>	建物	86,970千円	土地	225,193千円	計	312,163千円	買掛金	100,000千円	短期借入金	31,300千円	1年以内返済予定の長期借入金	251,200千円	長期借入金	97,500千円	計	480,000千円	当座貸越極度総額	2,500,000千円	借入実行残高	1,600,000千円	差引額	900,000千円
建物	89,389千円																																																																	
土地	225,193千円																																																																	
計	314,582千円																																																																	
買掛金	100,000千円																																																																	
1年以内返済予定の長期借入金	292,400千円																																																																	
長期借入金	87,600千円																																																																	
計	480,000千円																																																																	
当座貸越極度総額	2,500,000千円																																																																	
借入実行残高	1,800,000千円																																																																	
差引額	700,000千円																																																																	
建物	84,681千円																																																																	
土地	225,193千円																																																																	
計	309,874千円																																																																	
買掛金	100,000千円																																																																	
短期借入金	92,400千円																																																																	
1年以内返済予定の長期借入金	52,000千円																																																																	
長期借入金	235,600千円																																																																	
計	480,000千円																																																																	
当座貸越極度総額	2,500,000千円																																																																	
借入実行残高	1,000,000千円																																																																	
差引額	1,500,000千円																																																																	
建物	86,970千円																																																																	
土地	225,193千円																																																																	
計	312,163千円																																																																	
買掛金	100,000千円																																																																	
短期借入金	31,300千円																																																																	
1年以内返済予定の長期借入金	251,200千円																																																																	
長期借入金	97,500千円																																																																	
計	480,000千円																																																																	
当座貸越極度総額	2,500,000千円																																																																	
借入実行残高	1,600,000千円																																																																	
差引額	900,000千円																																																																	



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
※1 営業外収益の主要項目	※1 営業外収益の主要項目	※1 営業外収益の主要項目
受取利息 6,973千円	受取利息 6,403千円	受取利息 13,698千円
仕入割引 30,746千円	仕入割引 24,641千円	仕入割引 63,346千円
※2 営業外費用の主要項目	※2 営業外費用の主要項目	※2 営業外費用の主要項目
支払利息 8,185千円	支払利息 5,850千円	支払利息 15,932千円
※3 特別利益の主要項目	※3 特別利益の主要項目	※3 特別利益の主要項目
_____	_____	_____
※4 特別損失の主要項目	※4 特別損失の主要項目	※4 特別損失の主要項目
_____	_____	_____
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 29,044千円	有形固定資産 25,653千円	有形固定資産 57,460千円
無形固定資産 5,049千円	無形固定資産 7,557千円	無形固定資産 10,882千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="167 421 560 864"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置、 工具器具備品)</td> <td>1,513,278</td> <td>727,316</td> <td>785,961</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>56,000</td> <td>36,399</td> <td>19,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,569,278</td> <td>763,716</td> <td>805,561</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="220 908 568 1000"> <tr> <td>1年内</td> <td>367,979千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>474,668千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>842,648千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table data-bbox="220 1076 568 1168"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>208,124千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>194,453千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,689千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (機械装置、 工具器具備品)	1,513,278	727,316	785,961	無形固定資産 (ソフトウェア)	56,000	36,399	19,600	合計	1,569,278	763,716	805,561	1年内	367,979千円	1年超	474,668千円	合計	842,648千円	支払リース料	208,124千円	減価償却費相当額	194,453千円	支払利息相当額	8,689千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="601 421 994 864"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置、 工具器具備品)</td> <td>1,272,802</td> <td>683,715</td> <td>589,086</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>56,000</td> <td>47,599</td> <td>8,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,328,802</td> <td>731,315</td> <td>597,486</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="654 908 1002 1000"> <tr> <td>1年内</td> <td>298,221千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>338,424千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>636,645千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table data-bbox="654 1076 1002 1168"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>199,715千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>194,967千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,467千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table data-bbox="628 1480 1002 1600"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,500千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (機械装置、 工具器具備品)	1,272,802	683,715	589,086	無形固定資産 (ソフトウェア)	56,000	47,599	8,400	合計	1,328,802	731,315	597,486	1年内	298,221千円	1年超	338,424千円	合計	636,645千円	支払リース料	199,715千円	減価償却費相当額	194,967千円	支払利息相当額	5,467千円	未経過リース料		1年内	1,500千円	1年超	2,000千円	合計	3,500千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1035 421 1428 864"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置、 工具器具備品)</td> <td>1,515,687</td> <td>895,932</td> <td>619,754</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>56,000</td> <td>41,999</td> <td>14,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,571,687</td> <td>937,932</td> <td>633,754</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1088 908 1436 1000"> <tr> <td>1年内</td> <td>310,813千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>358,537千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>669,350千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table data-bbox="1088 1076 1436 1168"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>411,879千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>395,231千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,518千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table data-bbox="1062 1480 1436 1600"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,750千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,250千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (機械装置、 工具器具備品)	1,515,687	895,932	619,754	無形固定資産 (ソフトウェア)	56,000	41,999	14,000	合計	1,571,687	937,932	633,754	1年内	310,813千円	1年超	358,537千円	合計	669,350千円	支払リース料	411,879千円	減価償却費相当額	395,231千円	支払利息相当額	15,518千円	未経過リース料		1年内	1,500千円	1年超	2,750千円	合計	4,250千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
その他 (機械装置、 工具器具備品)	1,513,278	727,316	785,961																																																																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	56,000	36,399	19,600																																																																																																			
合計	1,569,278	763,716	805,561																																																																																																			
1年内	367,979千円																																																																																																					
1年超	474,668千円																																																																																																					
合計	842,648千円																																																																																																					
支払リース料	208,124千円																																																																																																					
減価償却費相当額	194,453千円																																																																																																					
支払利息相当額	8,689千円																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
その他 (機械装置、 工具器具備品)	1,272,802	683,715	589,086																																																																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	56,000	47,599	8,400																																																																																																			
合計	1,328,802	731,315	597,486																																																																																																			
1年内	298,221千円																																																																																																					
1年超	338,424千円																																																																																																					
合計	636,645千円																																																																																																					
支払リース料	199,715千円																																																																																																					
減価償却費相当額	194,967千円																																																																																																					
支払利息相当額	5,467千円																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																						
1年内	1,500千円																																																																																																					
1年超	2,000千円																																																																																																					
合計	3,500千円																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
その他 (機械装置、 工具器具備品)	1,515,687	895,932	619,754																																																																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	56,000	41,999	14,000																																																																																																			
合計	1,571,687	937,932	633,754																																																																																																			
1年内	310,813千円																																																																																																					
1年超	358,537千円																																																																																																					
合計	669,350千円																																																																																																					
支払リース料	411,879千円																																																																																																					
減価償却費相当額	395,231千円																																																																																																					
支払利息相当額	15,518千円																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																						
1年内	1,500千円																																																																																																					
1年超	2,750千円																																																																																																					
合計	4,250千円																																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
1株当たり純資産額	523円17銭	1株当たり純資産額	564円86銭	1株当たり純資産額	546円57銭
1株当たり中間純利益	34円81銭	1株当たり中間純利益	31円92銭	1株当たり当期純利益	70円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	255,921	234,680	540,506
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	21,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(21,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	255,921	234,680	519,006
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,350,000	7,350,000	7,350,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年1月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額 91,875千円  
1株当たりの金額 12円50銭

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第29期）（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）平成17年8月29日東海財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成17年8月8日 東海財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年2月23日

ミタチ産業株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中浜 明光 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成16年6月1日から平成17年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミタチ産業株式会社及び連結子会社の平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年2月14日

ミタチ産業株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 浜	明 光	印
----------------	-------	-----	-----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松 岡	正 明	印
----------------	-------	-----	-----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	林	伸 文	印
----------------	-------	---	-----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミタチ産業株式会社及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から役員賞与に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年2月23日

ミタチ産業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中浜 明光 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ミタチ産業株式会社の平成16年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年2月14日

ミタチ産業株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 浜	明 光	印
----------------	-------	-----	-----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松 岡	正 明	印
----------------	-------	-----	-----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	林	伸 文	印
----------------	-------	---	-----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ミタチ産業株式会社の平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当中間会計期間から役員賞与に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。